

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 ラサ工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳萬 雅徳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小野 茂夫 TEL (03) 3278-3892
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,808	0.6	944	△32.5	688	△44.7	385	△37.0
18年9月中間期	15,712	25.1	1,399	96.2	1,246	96.6	612	79.7
19年3月期	31,824	—	2,647	—	2,313	—	1,109	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	4	86	—	—
18年9月中間期	8	83	—	—
19年3月期	15	03	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	48,867		17,979		36.8	226	48	
18年9月中間期	46,372		13,248		28.6	191	11	
19年3月期	50,351		18,217		36.2	229	50	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,960百万円 18年9月中間期 13,248百万円 19年3月期 18,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,533		△1,625		△2,272		6,188	
18年9月中間期	2,871		△1,385		865		6,067	
19年3月期	4,113		△3,026		3,747		8,552	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	5	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	5	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	34,000	6.8	2,150	△18.8	1,600	△30.8	870	△21.6	10	97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 79,442,038株 18年9月中間期 69,442,038株 19年3月期 79,442,038株
 - ② 期末自己株式数 19年9月中間期 138,942株 18年9月中間期 119,399株 19年3月期 125,912株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,373	2.6	838	△28.8	619	△41.7	364	△20.2
18年9月中間期	14,012	20.7	1,178	72.0	1,061	74.7	456	43.3
19年3月期	28,681	—	2,301	—	2,116	—	1,010	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	4	60
18年9月中間期	6	59
19年3月期	13	69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	46,028		17,673		38.4	222	86	
18年9月中間期	43,773		13,038		29.8	188	08	
19年3月期	47,428		17,998		37.9	226	92	

（参考）自己資本 19年9月中間期 17,673百万円 18年9月中間期 13,038百万円 19年3月期 17,998百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,700	7.0	2,000	△13.1	1,500	△29.1	850	△15.9	10	72

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び見通しに基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な輸出と民間設備投資の増加等を背景とした企業業績が良好に推移し、個人消費も安定的であったことから景気は緩やかな拡大基調を続けました。

このようななかで、当社グループにおきましては、引き続き最重点注力事業である、シリコンウェハー再生事業の12インチ(300mm)生産ラインにおける品質の向上と、生産能力の拡大に全力を傾注し生産基盤の拡充を推し進めてまいりました。また、当中間連結会計期間においても公共事業関連の縮減の続く機械事業においては、海外展開策の強化による収益の確保をはかってまいりました。

しかしながら、期初における電子部品・デバイス関連の在庫の高止まりや、原材料費の増加などによる原価上昇の要因が、当社業績に大きく影響いたしました。

これらにより当中間連結会計期間の売上高は、158億8百万円と前年同期とほぼ横這いでしたが、損益面では前述の要因により営業利益は9億44百万円と、前年同期に比べ4億55百万円の減益、経常利益は休止鉱山鉱害対策費用の計上区分を特別損失から営業外費用へ変更したこともあり経常利益は6億88百万円と、前年同期に比べ5億57百万円の減益となりました。また、中間純利益も3億85百万円と、前年同期に比べ2億26百万円の減益となりました。

② セグメント別の業績

化成品事業

燐系製品の売上げは、台湾子会社の増産効果もあり僅かながら増加いたしました。しかしながら、高付加価値商品である半導体・液晶製造工程向けの高純度燐酸は、主として台湾子会社において低価格輸入品による影響により、期待した販売計画が未達であったことや原材料費の増加もあり採算面では、低調な結果となりました。

水処理用凝集剤におきましては、上下水道や工場排水向けの製品は横這いでありましたが、塩化鉄のエッチング用途向けのリサイクル品につきましては、昨季のコプラナーPCB混入事故の影響から減収となりました。一方、コンデンサー向け原料につきましては大きく売上げを伸ばしました。

これらを併せた売上高は80億83百万円(前年同期比10.8%増収)、営業利益は3億27百万円(前年同期比40.3%減益)と増収・減益となりました。

機械事業

下水道関連の掘進機は、公共事業関連は依然低迷状況が続いておりますが、台湾および東南アジア向けを中心とする輸出が好調であったことに加え、国内向けに大型機の出荷があったことにより売上げを伸ばしました。

破碎選別機械は、民間向けの廃材・環境関連の販売増があったものの、公共工事の進捗が大幅に遅延していることなどから碎石業界は低調に推移し、単体機械・プラント等の減少に加え、大型プラントの工事完成時期が下期へ遅延したことなどから全体としては大きく減収となりました。

精密機械加工は、輸出関連の加工品の落ち込みにより減少し、また、特殊スクリーンも減収となりました。

これらを併せた売上高は、27億83百万円(前年同期比14.4%減収)となり、営業損失15百万円(前年同期は、営業利益40百万円)となりました。

電子材料事業

半導体業界は、携帯電話・デジタル家電等の民生用電子機器の拡大を受け、全般的には好調に推移しましたが、汎用DRAMの大幅な価格下落を受けて、一部のメーカーで在庫数量の見直しが行われるなど、調整要因が内在しておりました。

このような環境の中で、当社におけるシリコンウェハー再生事業につきましては、12インチ(300mm)ウェハーは若干の増収となりましたが、海外メーカーとの競合の影響等もあり、当初計画した販売数量には達しませんでした。また、8インチ(200mm)以下ウェハーは、販売数量が落ち込み減収となりました。

化合物半導体に使われる高純度無機素材は、LED向け等の回復基調を受けガリウムやインジウム等全般的に好調な出荷が続き、増収となりました。

このほか、IC用塗布材につきましては、ユーザーの仕様変更に対応出来なかったことなどから、販売数量は半減し大幅な減収となりました。

これらを併せた売上高は、45億17百万円(前年同期比2.3%減収)となり、営業利益は3億83百万円(前年同期比26.3%減益)となりました。

その他の事業

石油精製用触媒再生の操業は、好調裡に推移したものの出荷時期の遅れなどにより減収となり、また宮古ショッピングセンタービルの賃貸等、不動産関連はほぼ前年同期並に推移いたしました。これに生活関連資材等を扱う子会社の清算等の影響もあり、売上高は4億23百万円と（前年同期比21.3%減収）、営業利益は2億42万円（前年同期比15.5%減益）となりました。

③通期の見通し

今後の見通しといたしましては、国内経済が当面緩やかな拡大基調にあると見込まれるものの、米国の住宅不況に起因する諸問題が、世界経済に影響を及ぼす懸念材料となっていることに加え、原油や素材価格の高騰などの不安要因もあり、先行き不透明感が増しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、電子材料事業では、テスト用シリコンウェハー再生事業において半導体・電子デバイス関連業界が当面好調に推移するものと見込まれるなか、当下半期は需要が大きく伸びるものと予想しております。しかしながら、競合他社との競争は激しさを増しており、目下の収益状況は当初予想を下回るものとなっております。このため当社は、顧客の需要及び品質に対する要求を的確に把握し、積極的な設備投資を行い、需要に応えると同時に半導体デバイスの微細化に対応すべく一層の品質向上をはかり、収益拡大につなげてまいります。化成品事業では、半導体・液晶製造工程向け高純度燐酸につきまして当下半期において販売数量の増加を見込んでおりますが、原材料費が全般に上昇しており、収益の悪化要因も内在しております。また機械事業では、下水道関連の掘進機がアジア市場に対する輸出が引き続き好調に推移するものと見込まれることに加え、廃材・環境関連の大型プラントが当下半期に完成を予定していることから、通期での営業黒字を見込んでおります。

このような見通しおよび上半期の進捗状況を踏まえ、売上高については340億円、営業利益21億50百万円、経常利益16億円、また当期純利益8億70百万円となるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出及び長期借入金の返済による支出等の要因に加え、税金等調整前中間純利益が6億54百万円（前中間連結会計期間は10億40百万円）となり、前連結会計年度末に比べ23億64百万円減少し、当中間連結会計期間末では61億88百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億33百万円（前年同期比13億38百万円減少）となりました。これは主に減価償却費14億9百万円（前年同期比2億16百万円増加）及び売掛債権の減少額6億83百万円（前年同期は、11億41百万円増加）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億25百万円（前年同期比2億39百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17億85百万円（前年同期比4億74百万円増加）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22億72百万円（前年同期は、8億65百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出18億76百万円（前年同期比1億36百万円増加）によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	31.4	28.6	36.2	36.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.1	80.9	65.7	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	10.2	3.7	5.1	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8	17.6	12.3	9.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善及び将来の設備更新・拡充等、事業展開のための原資である内部留保との調和を総合的に検討し決定することが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考え、これを基本としております。

内部留保資金の主な使途といたしましては、当社が注力しておりますエレクトロニクス、ファインケミカル分野の生産能力の維持・拡充や、開発費などに充当してまいります予定でおります。

当期の配当につきましては、1株当たり年間5円とさせていただきます予定でおります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ (IR情報・電子広告ページ))

<http://www.rasa.co.jp/kessaninfofr.htm>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	6,074		6,194			8,558	
2. 受取手形及び売掛金	9,296		8,971			9,644	
3. たな卸資産	4,244		4,784			4,209	
4. 繰延税金資産	256		316			289	
5. その他	436		723			457	
貸倒引当金	△12		△8			△11	
流動資産合計	20,295	43.8	20,982	42.9	686	23,148	46.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	6,608		6,699			6,562	
(2) 機械装置及び運搬具	7,839		8,762			8,478	
(3) 工具器具備品	494		628			582	
(4) 土地	5,246		5,246			5,246	
(5) 建設仮勘定	820	21,009	1,716	23,053	2,043	1,213	22,082
2. 無形固定資産							
(1) 借地権	929		919			929	
(2) その他	252	1,182	375	1,295	112	416	1,346
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,593		2,007			2,514	
(2) 長期貸付金	109		100			105	
(3) 繰延税金資産	272		463			256	
(4) その他	941		976			913	
貸倒引当金	△31	3,885	△10	3,537	△347	△15	3,773
固定資産合計	26,076	56.2	27,885	57.1	1,808	27,203	54.0
資産合計	46,372	100.0	48,867	100.0	2,495	50,351	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5,439		5,136			5,117	
2. 短期借入金	10,747		9,853			10,459	
3. 未払法人税等	469		362			637	
4. 賞与引当金	459		505			460	
5. 設備支払手形	1,054		2,111			1,367	
6. その他	2,489		2,725			2,709	
流動負債合計	20,659	44.5	20,694	42.3	35	20,751	41.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	9,891		7,469			8,702	
2. 退職給付引当金	1,305		1,565			1,438	
3. その他	1,267		1,159			1,240	
固定負債合計	12,464	26.9	10,194	20.9	△2,270	11,382	22.6
負債合計	33,124	71.4	30,888	63.2	△2,235	32,133	63.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	6,230	13.5	8,443	17.3	2,212	8,443	16.8
2. 資本剰余金	3,516	7.6	5,729	11.7	2,212	5,729	11.4
3. 利益剰余金	3,030	6.5	3,517	7.2	486	3,528	7.0
4. 自己株式	△30	△0.1	△38	△0.1	△8	△34	△0.1
株主資本合計	12,747	27.5	17,651	36.1	4,903	17,666	35.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金	485	1.1	186	0.4	△299	472	1.0
2. 為替換算調整勘 定	14	0.0	122	0.3	108	63	0.1
評価・換算差額等 合計	500	1.1	309	0.7	△191	536	1.1
III 少数株主持分	—	—	18	0.0	18	14	0.0
純資産合計	13,248	28.6	17,979	36.8	4,730	18,217	36.2
負債純資産合計	46,372	100.0	48,867	100.0	2,495	50,351	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		15,712	100.0	15,808	100.0	96	31,824	100.0		
II 売上原価		11,503	73.2	12,179	77.0	676	23,702	74.5		
売上総利益		4,208	26.8	3,629	23.0	△579	8,122	25.5		
III 販売費及び一般 管理費		2,809	17.9	2,685	17.0	△124	5,474	17.2		
営業利益		1,399	8.9	944	6.0	△455	2,647	8.3		
IV 営業外収益										
1. 受取利息	2			13			11			
2. 受取配当金	28			23			42			
3. 為替差益	20			1			37			
4. 受取地代家賃	17			18			34			
5. その他	61	130	0.8	30	87	0.5	△43	121	247	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息	171			160			342			
2. 休止鉱山鉱害対 策費用	—			85			—			
3. その他	111	283	1.8	96	342	2.2	58	238	581	1.8
経常利益		1,246	7.9	688	4.3	△557	2,313	7.3		
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 却益	—			125			—			
2. 国庫等補助金	—			—			205			
3. その他	—	—	—	1	126	0.8	126	—	205	0.6
VII 特別損失										
1. 減損損失	13			61			13			
2. コプラナーP C B対策費用	—			45			129			
3. 台風災害復旧費 用	—			39			—			
4. 休止鉱山鉱害対 策費用	153			—			251			
5. その他	37	205	1.3	13	160	1.0	△45	76	470	1.5
税金等調整前 中間(当期)純 利益		1,040	6.6	654	4.1	△385	2,048	6.4		
法人税、住民 税及び事業税	449			331			935			
法人税等調整 額	△21	428	2.7	△61	269	1.7	△158	2	938	2.9
少数株主利益		—	—	△0	△0.0	△0	0	0.0		
中間(当期)純 利益		612	3.9	385	2.4	△226	1,109	3.5		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	6,230	3,516	2,811	△27	12,531
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△346		△346
連結子会社増加に伴う剰余金の減少			△46		△46
中間純利益			612		612
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	0	219	△3	216
平成18年9月30日 残高（百万円）	6,230	3,516	3,030	△30	12,747

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	723	2	726	—	13,258
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△346
連結子会社増加に伴う剰余金の減少			—		△46
中間純利益			—		612
自己株式の取得			—		△3
自己株式の処分			—		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△237	12	△225	—	△225
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△237	12	△225	—	△9
平成18年9月30日 残高（百万円）	485	14	500	—	13,248

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	8,443	5,729	3,528	△34	17,666
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△396		△396
中間純利益			385		385
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	0	△10	△4	△15
平成19年9月30日 残高（百万円）	8,443	5,729	3,517	△38	17,651

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	472	63	536	14	18,217
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△396
中間純利益			—		385
自己株式の取得			—		△5
自己株式の処分			—		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△285	58	△227	4	△222
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△285	58	△227	4	△238
平成19年9月30日 残高（百万円）	186	122	309	18	17,979

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,230	3,516	2,811	△27	12,531
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,212	2,212			4,424
剰余金の配当			△346		△346
連結子会社増加に伴う剰余金の減少			△46		△46
当期純利益			1,109		1,109
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,212	2,212	716	△6	5,134
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,443	5,729	3,528	△34	17,666

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	723	2	726	—	13,258
連結会計年度中の変動額					
新株の発行			—		4,424
剰余金の配当			—		△346
連結子会社増加に伴う剰余金の減少			—		△46
当期純利益			—		1,109
自己株式の取得			—		△7
自己株式の処分			—		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△251	61	△189	14	△175
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△251	61	△189	14	4,959
平成19年3月31日 残高 (百万円)	472	63	536	14	18,217

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益	1,040	654	△385	2,048
減価償却費	1,193	1,409	216	2,541
貸倒引当金の増減額	△19	△2	16	△18
賞与引当金の増減額	46	44	△2	48
退職給付引当金の増 減額	20	126	105	153
受取利息及び受取配 当金	△31	△37	△6	△54
支払利息	171	160	△11	342
投資有価証券売却益	—	△125	△125	—
固定資産減損損失	13	61	48	13
売上債権の増減額	△1,141	683	1,824	△1,482
たな卸資産の増減額	△243	△571	△328	△203
仕入債務の増減額	1,252	17	△1,235	929
その他負債の増減額	540	83	△456	469
その他	242	△251	△493	22
小計	3,086	2,253	△833	4,810
利息及び配当金の受 取額	31	37	6	53
利息の支払額	△162	△163	△0	△335
法人税等の支払額	△83	△594	△510	△415
営業活動によるキャッ シュ・フロー	2,871	1,533	△1,338	4,113

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△1,311	△1,785	△474	△3,058
有形固定資産の売却による収入	—	15	15	41
投資有価証券の取得による支出	△0	—	0	—
投資有価証券の売却による収入	8	175	167	—
その他	△82	△31	50	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,385	△1,625	△239	△3,026
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	△91	3	95	△203
長期借入れによる収入	3,048	—	△3,048	3,474
長期借入金の返済による支出	△1,740	△1,876	△136	△3,566
株式の発行による収入	—	—	—	4,424
配当金の支払額	△347	△395	△48	△347
その他	△3	△4	△1	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	865	△2,272	△3,138	3,747
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0	△4	6
V 現金及び現金同等物の増減額	2,356	△2,364	△4,721	4,841
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,582	8,552	4,969	3,582
VII 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	128	—	△128	128
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,067	6,188	120	8,552

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名 ラサ晃栄㈱、日本シーアールアイ㈱、(株)東北ラサ機械製作所、ラサスティール㈱、八坂貿易㈱、RASA ELECTRONICS, INC. 及び理盛精密科技股份有限公司 上記のうち、理盛精密科技股份有限公司については、当中間連結会計期間において重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、ラサ建設工業㈱である。 なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名 ラサ晃栄㈱、日本シーアールアイ㈱、(株)東北ラサ機械製作所、ラサスティール㈱、八坂貿易㈱、RASA ELECTRONICS, INC. 及び理盛精密科技股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名 ラサ晃栄㈱、日本シーアールアイ㈱、(株)東北ラサ機械製作所、ラサスティール㈱、八坂貿易㈱、RASA ELECTRONICS, INC. 及び理盛精密科技股份有限公司 上記のうち、理盛精密科技股份有限公司については、当連結会計年度において重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、ラサ建設工業㈱である。 なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。 持分法を適用していない非連結子会社（ラサ建設工業㈱他）及び関連会社（(株)関西塩酸センター他）はそれぞれ、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 ミテジマ化学㈱ 当社（子会社を含む）は、ミテジマ化学㈱についてはその議決権の32%を所有しているが、同族会社であるため関連会社としていない。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) —————</p>	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。 持分法を適用していない非連結子会社（ラサ建設工業㈱他）及び関連会社（(株)関西塩酸センター他）はそれぞれ、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 ミテジマ化学㈱ 当社（子会社を含む）は、ミテジマ化学㈱についてはその議決権の32%を所有しているが、同族会社であるため関連会社としていない。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち日本シーアールアイ㈱、RASA ELECTRONICS, INC.、理盛精密科技股份有限公司の中間決算日は、6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたって、上記会社については、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社のうち日本シーアールアイ㈱、RASA ELECTRONICS, INC. 及び理盛精密科技股份有限公司の決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、上記会社については、同決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(a) 製品・半製品・仕掛品 …移動平均法による原価法(ただし、機械関係は主として個別原価法)</p> <p>(b) 商品(販売用土地) …個別原価法</p> <p>(c) 原材料・貯蔵品 …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(a) 製品・半製品・仕掛品 同 左</p> <p>(b) 商品(販売用土地) 同 左</p> <p>(c) 原材料・貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(a) 製品・半製品・仕掛品 同 左</p> <p>(b) 商品(販売用土地) 同 左</p> <p>(c) 原材料・貯蔵品 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 …定額法</p> <p>ただし、当社の三本木工場基板研磨加工設備第三、第四及び第五工場棟（建物は除く）並びに一部の連結子会社は定率法である。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <hr/> <p>ロ. 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法である。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 …定額法</p> <p>ただし、当社の三本木工場基板研磨加工設備第三、第四及び第五工場棟（建物は除く）並びに一部の連結子会社は定率法である。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益が56百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ57百万円減少している。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 …定額法</p> <p>ただし、当社の三本木工場基板研磨加工設備第三、第四及び第五工場棟（建物を除く）及び一部の連結子会社は定率法である。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <hr/> <p>ロ. 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>ただし、適格退職年金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額1百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異について、当社は15年による按分額を費用処理し、連結子会社は一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することになっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>ただし、適格退職年金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額151百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異について、当社は15年による按分額を費用処理し、連結子会社は一括費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することになっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>ただし、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額に基づき計上している。</p> <p>また、適格退職年金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額66百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、連結子会社は一括費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 借入金の金利について金利スワップを、外貨建貸付金については通貨スワップを実施している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理をしている。また通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているので振当処理をしている。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 金利スワップ……借入金 通貨スワップ……外貨建貸付金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債権の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、また通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているのでヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,248百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,203百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>
損益計算書の営業外費用及び特別損失の科目の表示に関する変更	<p>—————</p>	<p>従来、休止鉱山鉱害対策費用については、特別損失に計上していたが、当中間連結会計期間から営業外費用に計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、休止鉱山鉱害対策費用が每期恒常的に発生していること及び今後も継続して発生すると見込まれることから、経営成績をより適正に表示するために行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業外費用が85百万円増加し、経常利益及び特別損失が同額減少しているが、税金等調整前中間純利益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資有価証券の取得による支出</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」(当中間連結会計期間0百万円)は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示することに変更した。</p>

注記事項

(開示の省略)

中間連結貸借対照表関係、中間連結損益計算書関係、中間連結株主資本等変動計算書関係、中間連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,298	3,251	4,623	538	15,712	—	15,712
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33	7	0	22	63	(63)	—
計	7,331	3,258	4,623	561	15,775	(63)	15,712
営業費用	6,783	3,218	4,103	275	14,380	(67)	14,313
営業利益	547	40	520	286	1,395	3	1,399

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

部門別	主な製品及び事業
化成品事業	燐酸・燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破砕関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、I C用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸、生活関連品等の売買

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,083	2,783	4,517	423	15,808	—	15,808
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32	3	42	22	101	(101)	—
計	8,116	2,786	4,560	445	15,909	(101)	15,808
営業費用	7,789	2,802	4,177	203	14,972	(108)	14,864
営業利益又は営業損失(△)	327	△15	383	242	937	6	944

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

部門別	主な製品及び事業
化成品事業	燐酸・燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破砕関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、I C用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸、生活関連品等の売買

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,838	6,538	9,426	1,022	31,824	—	31,824
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	69	8	41	47	166	(166)	—
計	14,908	6,546	9,467	1,069	31,991	(166)	31,824
営業費用	13,926	6,451	8,433	534	29,346	(169)	29,177
営業利益	981	95	1,033	535	2,645	2	2,647

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

部門別	主な製品及び事業
化成品事業	磷酸・磷酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破碎関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、I C用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸、生活関連品等の売買

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	欧 米	計
I 海外売上高 (百万円)	2,005	1,245	3,251
II 連結売上高 (百万円)			15,712
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.8	7.9	20.7

(注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧 米：ヨーロッパ諸国、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	欧 米	計
I 海外売上高 (百万円)	2,218	1,231	3,449
II 連結売上高 (百万円)			15,808
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.0	7.8	21.8

(注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧 米：ヨーロッパ諸国、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	欧 米	計
I 海外売上高 (百万円)	3,971	2,434	6,405
II 連結売上高 (百万円)			31,824
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.5	7.6	20.1

(注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 191円11銭 1株当たり中間純利益金額 8円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	1株当たり純資産額 226円48銭 1株当たり中間純利益金額 4円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	1株当たり純資産額 229円50銭 1株当たり当期純利益金額 15円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	612	385	1,109
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	612	385	1,109
期中平均株式数(千株)	69,327	79,310	73,861

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(新株式発行及び株式売出しについて)</p> <p>当社は平成18年9月29日開催の取締役会において、新株式発行に関して決議し、平成18年10月18日を払込期日とする公募増資（一般募集）を行った。その概要は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行する株式 普通株式 9,000,000株 の種類及び数 2. 発行価額 1株につき442.44円 3. 発行価額総額 3,981百万円 4. 資本組入総額 1,990百万円 5. 資金の用途 全額設備資金に充当 <p>また、当社は平成18年9月29日開催の取締役会の決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する、平成18年11月14日を払込期日とする第三者割当増資を行った。その概要は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行する株式 普通株式 1,000,000株 の種類及び数 2. 発行価額 1株につき442.44円 3. 発行価額総額 442百万円 4. 資本組入総額 221百万円 5. 割当先及 大和証券エスエムビーシ び株式数 一株式会社 1,000,000株 6. 資金の用途 全額設備資金に充当 	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(塩化第二鉄のコプラナーPCB混入について)</p> <p>当社が水処理凝集剤として販売している塩化第二鉄を使用したユーザーの放流水に、環境省より平成18年11月13日付にて、コプラナーPCBが混入していたとの発表があった。</p> <p>当該製品を使用した放流水中のコプラナーPCBの濃度は、法律・規制の範囲内ではあったが、ただちに当社は出荷を停止、取引先に対し使用中止を要請し、大阪工場から出荷済みの取引先在庫についての自主回収を実施した。</p> <p>併せて原因究明を進め、再発防止のための体制を整備し安全確認のうえ平成18年12月8日より販売を再開した。</p> <p>なお、製品回収費用、分析費用、処理費用等による当連結会計年度の影響額は100百万円程度と見積もっている。影響額については平成18年12月22日現在の見積もりであり、今後の状況変化により見直す可能性がある。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	5,436		5,853			8,226	
2. 受取手形	2,442		1,991			2,519	
3. 売掛金	5,863		6,044			6,056	
4. たな卸資産	3,814		4,273			3,685	
5. 繰延税金資産	241		293			270	
6. その他	707		1,047			724	
貸倒引当金	△16		△8			△11	
流動資産合計	18,489	42.2	19,495	42.4	1,006	21,471	45.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	5,042		4,877			5,028	
(2) 機械及び装置	6,914		7,097			7,581	
(3) 土地	4,842		4,842			4,842	
(4) 建設仮勘定	232		1,706			215	
(5) その他	1,415		1,380			1,372	
有形固定資産合計	18,447		19,904		1,457	19,041	
2. 無形固定資産	1,179		1,293		113	1,342	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3,232		2,622			3,131	
(2) 繰延税金資産	230		458			248	
(3) その他	2,222		2,263			2,207	
貸倒引当金	△28		△10			△15	
投資その他の資産合計	5,657		5,334		△322	5,573	
固定資産合計	25,283	57.8	26,532	57.6	1,248	25,956	54.7
資産合計	43,773	100.0	46,028	100.0	2,255	47,428	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)					
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)											
I 流動負債											
1. 支払手形	2,884		2,661			2,484					
2. 買掛金	2,386		2,465			2,500					
3. 短期借入金	9,831		8,558			9,319					
4. 未払法人税等	424		330			576					
5. 賞与引当金	437		482			439					
6. 設備支払手形	1,054		2,105			1,366					
7. その他	2,338		2,577			2,555					
流動負債合計		19,355	44.2			19,180	41.6	△174		19,242	40.6
II 固定負債											
1. 長期借入金	8,923		6,565			7,647				7,647	
2. 退職給付引当金	1,271		1,528			1,405				1,405	
3. 預り敷金	258		253			258				258	
4. 預り保証金	914		816			865				865	
5. 長期未払金	10		10			10				10	
固定負債合計		11,379	26.0			9,173	20.0	△2,205		10,188	21.5
負債合計		30,734	70.2			28,354	61.6	△2,380		29,430	62.1

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		6,230	14.2	8,443	18.3	2,212	8,443	17.8
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	3,516			5,728			5,728	
(2) その他資本 剰余金	0			0			0	
資本剰余金合 計		3,516	8.0	5,729	12.5	2,212	5,729	12.1
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	447			447			447	
(2) その他利益 剰余金								
固定資産圧 縮積立金	26			26			26	
特別償却準 備金	35			7			7	
別途積立金	1,407			2,007			1,407	
繰越利益剰 余金	927			877			1,509	
利益剰余金合 計		2,844	6.5	3,366	7.3	522	3,398	7.2
4. 自己株式		△30	△0.0	△38	△0.1	△8	△34	△0.1
株主資本合計		12,561	28.7	17,500	38.0	4,938	17,536	37.0
II 評価・換算差額 等								
1. その他有価証 券評価差額金		476	1.1	173	0.4	△303	461	0.9
評価・換算差額 等合計		476	1.1	173	0.4	△303	461	0.9
純資産合計		13,038	29.8	17,673	38.4	4,635	17,998	37.9
負債純資産合計		43,773	100.0	46,028	100.0	2,255	47,428	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		14,012	100.0		14,373	100.0	360		28,681	100.0
II 売上原価		10,294	73.5		11,122	77.4	827		21,412	74.7
売上総利益		3,717	26.5		3,251	22.6	△466		7,268	25.3
III 販売費及び一般管理費		2,539	18.1		2,412	16.8	△126		4,967	17.3
営業利益		1,178	8.4		838	5.8	△339		2,301	8.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息	13			29				33		
2. 受取配当金	27			22				113		
3. その他	78	119	0.9	34	86	0.6	△32	154	301	1.1
V 営業外費用										
1. 支払利息	142			135				286		
2. 休止鉱山鉱害対策費用	—			86				—		
3. その他	94	237	1.7	84	306	2.1	69	199	486	1.7
経常利益		1,061	7.6		619	4.3	△442		2,116	7.4
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益	—			125				—		
2. 国庫等補助金	—			—				205		
3. その他	—	—	—	2	127	0.9	127	—	205	0.7
VII 特別損失										
1. 減損損失	63			61				63		
2. コプラナーPCB対策費用	—			45				129		
3. 台風災害復旧費用	—			39				—		
4. 休止鉱山鉱害対策費用	154			—				252		
5. 固定資産除却損	37			—				—		
6. その他	—	255	1.8	—	146	1.0	△109	76	521	1.8
税引前中間(当期)純利益		805	5.8		600	4.2	△205		1,800	6.3
法人税、住民税及び事業税	401			299				851		
法人税等調整額	△51	349	2.5	△62	236	1.7	△113	△61	789	2.8
中間(当期)純利益		456	3.3		364	2.5	△92		1,010	3.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,230	3,516	0	3,516	447	27	68	807	1,383	2,734	△27	12,454	
中間会計期間中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△0			0	—		—	
特別償却準備金の取崩				—			△32		32	—		—	
別途積立金の積立				—				600	△600	—		—	
剰余金の配当				—					△346	△346		△346	
中間純利益				—					456	456		456	
自己株式の取得				—						—	△3	△3	
自己株式の処分			0	0						—	0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				—						—		—	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△0	△32	600	△456	110	△3	106	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,230	3,516	0	3,516	447	26	35	1,407	927	2,844	△30	12,561	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	714	714	13,169
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
特別償却準備金の取崩		—	—
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△346
中間純利益		—	456
自己株式の取得		—	△3
自己株式の処分		—	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△237	△237	△237
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△237	△237	△130
平成18年9月30日 残高 (百万円)	476	476	13,038

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,443	5,728	0	5,729	447	26	7	1,407	1,509	3,398	△34	17,536
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の積立				—				600	△600	—		—
剰余金の配当				—					△396	△396		△396
中間純利益				—					364	364		364
自己株式の取得				—						—	△5	△5
自己株式の処分			0	0						—	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）				—						—		—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	—	600	△632	△32	△4	△36
平成19年9月30日 残高 (百万円)	8,443	5,728	0	5,729	447	26	7	2,007	877	3,366	△38	17,500

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	461	461	17,998
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△396
中間純利益		—	364
自己株式の取得		—	△5
自己株式の処分		—	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）	△287	△287	△287
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△287	△287	△324
平成19年9月30日 残高 (百万円)	173	173	17,673

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,230	3,516	0	3,516	447	27	68	807	1,383	2,734	△27	12,454
事業年度中の変動額												
新株の発行	2,212	2,212		2,212						—		4,424
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△1			1	—		—
特別償却準備金の取崩				—			△60		60	—		—
別途積立金の積立				—				600	△600	—		—
剰余金の配当				—					△346	△346		△346
当期純利益				—					1,010	1,010		1,010
自己株式の取得				—						—	△7	△7
自己株式の処分			0	0						—	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)				—						—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,212	2,212	0	2,212	—	△1	△60	600	125	664	△6	5,082
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,443	5,728	0	5,729	447	26	7	1,407	1,509	3,398	△34	17,536

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	714	714	13,169
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	4,424
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
特別償却準備金の取崩		—	—
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△346
当期純利益		—	1,010
自己株式の取得		—	△7
自己株式の処分		—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△253	△253	△253
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△253	△253	4,828
平成19年3月31日 残高 (百万円)	461	461	17,998